

## C O P 1 5 についての会頭コメント

先進国と新興国・途上国の利害が対立する中、政治合意として一定の方向性を打ち出すことができたことは一歩前進と受け止めている。

しかしながら、京都議定書に定めのない2013年以降の新たな法的枠組みへの道筋がつけられなかったことは誠に残念である。

今後とも、日本政府には低炭素社会につながる公平で実効性ある国際的な枠組みの実現に向けたリーダーシップの発揮を期待する。

また、日本は、鳩山首相が打ち出した1990年比25%の削減目標に向けた努力を続けるべきである。日本の国際競争力を強化して成長につなげるためにも、政府は「何を、いつまでに、どうするか」を示す必要がある。

京都議定書誕生の地である京都としても、自然と共生し、資源を循環させて一定の豊かさを持続できる低炭素社会を目指して、京都らしい新たな産業の創造や持続可能な仕組みづくりに知恵を発揮していきたいと考えている。

以 上

平成21年12月21日

京都商工会議所

会頭 立石 義雄